

2026年3月9日 全7頁

米雇用者数が大幅減となった背景は？

2026年2月米雇用統計：もともとの軟調さに加え、寒波・ストライキが下押し

ニューヨークリサーチセンター

研究員

藤原 翼

[要約]

- 2026年2月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月差▲9.2万人と市場予想（Bloomberg 調査：同+5.5万人）に反してマイナスに転じた。失業率についても、2026年2月は前月差+0.1%ptの4.4%と上昇し、市場予想（Bloomberg 調査：4.3%）を上回った（悪化）。もっとも、2月の雇用者数については、景気に敏感な民間部門雇用者数（除く教育・医療）が継続的にマイナスとなっている基調の弱さに加え、医療従事者によるストライキや、米国の広範囲を襲った大寒波といった一時的な要因も下押しに寄与したとみられ、足下の雇用者数は振れ幅も大きい。雇用環境の基調判断については、3月分の雇用統計も併せて評価する必要があるだろう。
- 雇用環境の先行きについては不確実性が高まっている。トランプ減税 2.0 や FRB がこれまでに実施した利下げが景気の下支え要因となり、雇用環境の回復を後押しするとみられる。他方で、足下では中東情勢の悪化や追加関税措置を巡る混乱が再び生じており、先行きの不透明感が景気を下押しする可能性がある。さらに、AI の活用等を理由としたコストカットを公表する企業が相次いでいる。企業によるコストカットが広がりを見せることで、雇用環境の回復を抑制することも想定し得る。
- 金融政策について、足下の政策金利は FOMC 参加者が想定する中立金利の想定レンジ内にあることから、1月の FOMC では利下げが見送られた。2月の雇用統計は軟調な結果になったものの、ストライキや悪天候等の一時的な要因も含まれる中で、単月では雇用の下振れリスクを評価しづらい。また、足下では中東情勢の悪化に伴うエネルギー価格の上昇により、インフレ率が再加速する恐れもある。2月の雇用統計公表後の FOMC 参加者の見解を確認すると、ボウマン FRB 副議長やミラン FRB 理事は利下げの必要性を指摘した。他方で、その他の FOMC 参加者は雇用環境の悪化が継続する場合の利下げは否定しないものの、2月単月の統計結果を理由とした利下げに対しては慎重な姿勢を示した。市場参加者の間でも、今回の雇用統計の後も利下げ期待は大幅には高まっていない。市場が過剰反応をせず、インフレの再加速懸念もある中で、現時点では3月の FOMC においては金利据え置きが想定される。

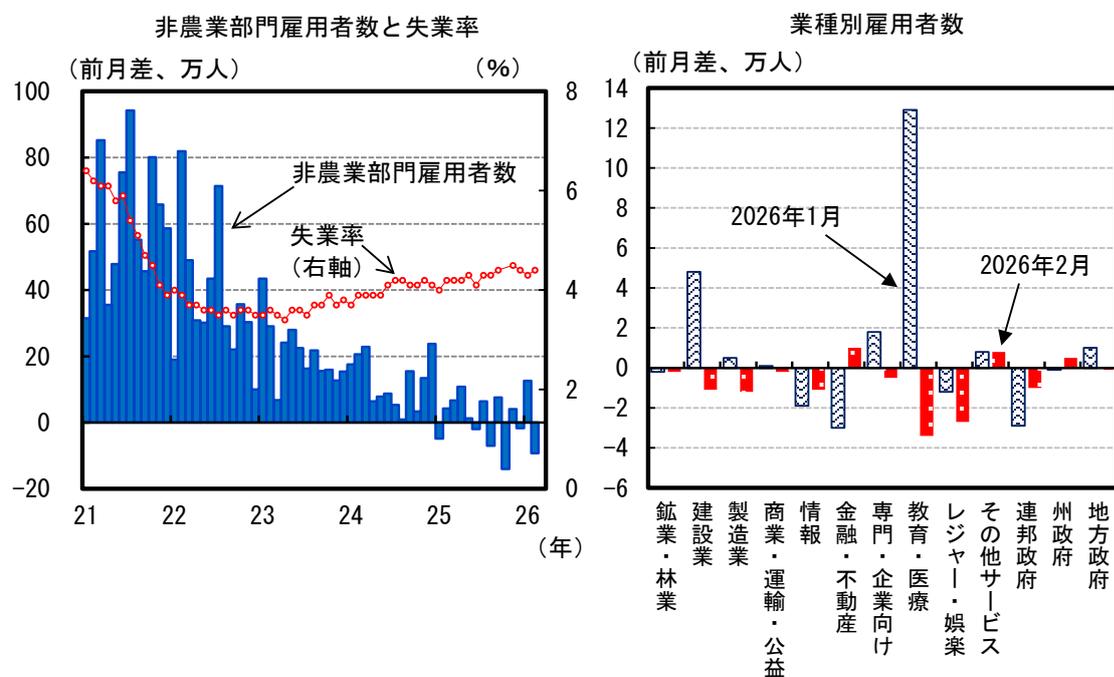
基調の弱さに加え、大寒波やストライキなどが雇用者数を下押し

2026年2月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月差▲9.2万人と市場予想（Bloomberg調査：同+5.5万人）に反してマイナスに転じた。なお、過去分について、12月分は▲6.5万人、1月分は▲0.4万人と、合計で▲6.9万人分下方修正された。その結果、雇用者数の3カ月移動平均は同+0.6万人と大幅に減速した。民間部門雇用者数については、同▲8.6万人とマイナスに転じ、3カ月移動平均も同+1.8万人と減速した。なお景気に敏感な民間部門雇用者数（除く教育・医療）は、2月は同▲5.2万人とマイナスに転じ、3カ月移動平均は同▲2.7万人と13カ月連続でマイナスとなった。

もともと、BLSのCES Strike Reportによれば医療従事者等によるストライキが雇用者数を3万人程度下押しした可能性がある。また、1月後半から2月にかけて米国の広範囲を襲った大寒波もレジャー・娯楽などを押し下げたと考えられる。景気に敏感な民間部門雇用者数（除く教育・医療）が継続的にマイナスとなっている基調の弱さに加え、こうした特殊要因による下押しが重なったことで、雇用者数はマイナスに転じたといえよう。なお、悪天候などを背景に、雇用者数を算出するための事業所調査の回答率が通常時と比べて低水準となった。4・5月に公表される雇用統計において、2月分の改定幅が大きくなる可能性がある点に注意を要する。

家計調査による失業率については、2026年2月は前月差+0.1%ptの4.4%と上昇し、市場予想（Bloomberg調査：4.3%）を上回った（悪化）。失業率から見ても、2月の雇用統計は軟調な結果といえる。

図表 1 非農業部門雇用者数と失業率、業種別雇用者数



(注) 失業率については、2025年10月分は公表されていない。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

2026年2月の民間部門雇用者数の内訳を見ると、サービス部門（前月差▲6.1万人）は8カ月ぶりにマイナスに転じ、生産部門（同▲2.5万人）もマイナスに転じた。2月は幅広い業種でマイナスとなった。

サービス部門については、これまでけん引役となっていた教育・医療（前月差▲3.4万人）が、医療従事者によるストライキの影響もあり2022年1月以来のマイナスに転じた。内訳を見ると、ヘルスケア・社会扶助（同▲1.9万人）と教育（同▲1.6万人）がいずれもマイナスに転じた。

さらに、悪天候の影響を受けやすいレジャー・娯楽（前月差▲2.7万人）が2カ月連続でマイナスとなった。内訳を見ると、アート・エンターテインメント（同+0.8万人）がプラスに転じた一方で、宿泊・外食（同▲3.5万人）が2025年6月以来のマイナスに転じた。また、商業・運輸・公益（同▲0.2万人）がマイナスに転じた。商業・運輸・公益の内訳を見ると、卸売（同+0.6万人）と小売（同+0.2万人）が2カ月連続でプラスとなり、公益（同+0.1万人）は5カ月連続でプラスとなった一方、運輸（同▲1.1万人）は4カ月連続でマイナスとなった。

サービス業のうち高賃金業種に目を向けると、金融（前月差+1.0万人）がプラスに転じた一方で、情報（同▲1.1万人）は14カ月連続でマイナスとなり、専門・企業向けサービス（同▲0.5万人）もマイナスに転じた。専門・企業向けサービスの内訳を見ると、設計・法律・会計などを含む専門・技術サービス（同+1.1万人）が2カ月連続でプラスとなった一方で、業務管理サービス（同▲1.4万人）はマイナスに転じた。なお、雇用者数全体の動きに先行する傾向にある人材派遣（同▲0.7万人）はマイナスに転じた。サービス業ではこのほか、その他サービス（同+0.8万人）は4カ月連続でプラスとなった。

生産部門に関しては、製造業（前月差▲1.2万人）と悪天候の影響を受けやすい建設業（同▲1.1万人）はマイナスに転じ、鉱業・林業（同▲0.2万人）は4カ月連続でマイナスとなった。製造業の内訳を見ると、非耐久財（同▲0.8万人）は4カ月連続でマイナスとなり、耐久財（同▲0.4万人）もマイナスに転じた。

最後に政府部門に関しては、前月差▲0.6万人と5カ月連続でマイナスとなった。内訳としては、連邦政府（同▲1.0万人）は13カ月連続でマイナス、地方政府（同▲0.1万人）は3カ月ぶりにマイナスに転じた。他方で、州政府（同+0.5万人）が5カ月ぶりにプラスに転じた。

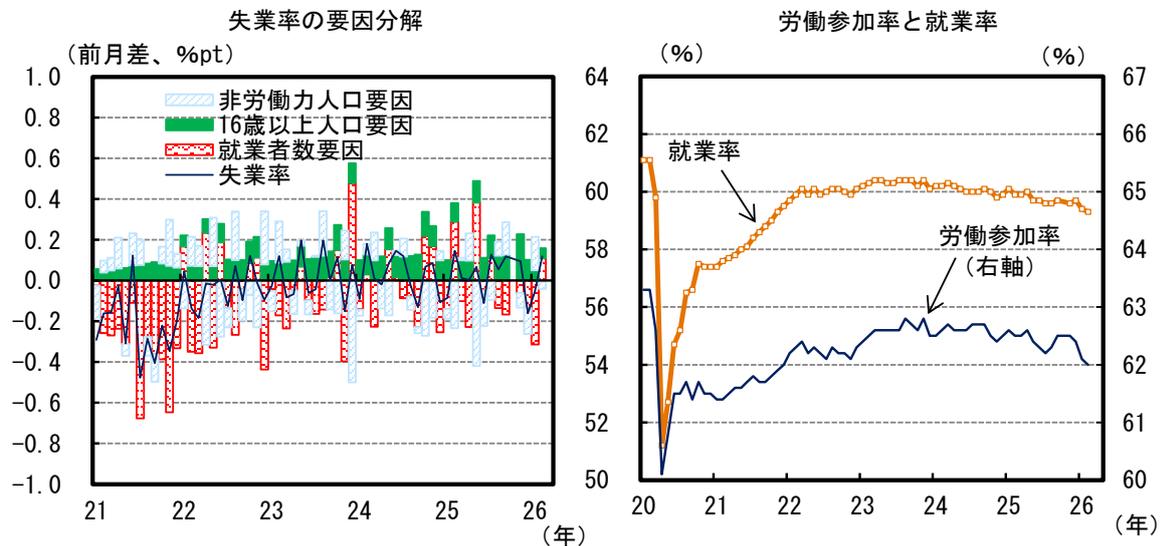
失業率は4.4%と上昇

家計調査による2026年2月の失業率は、前月差+0.1%ptの4.4%と上昇した。2月の失業率の内訳を見ると、非労働力人口（同+7.2万人）の増加が失業率の押し下げ要因になった一方、就業者数（同▲18.5万人）の減少と失業者数（同+20.3万人）の増加が失業率の押し上げ要因となった。

労働供給関連の指標に関しては、2月の労働参加率が前月差▲0.1%と3カ月連続で低下し、

水準は 62.0%と 2021 年 12 月以来の低水準となった。年齢階級別の労働参加率を確認すると、55 歳以上において労働参加率が低下傾向にある。また、就業率は同▲0.1%と低下し、59.3%と 2021 年 11 月以来の低水準となった。

図表 2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の 1 月分は統計改定の影響を除去。失業率 (前月差) は小数第 2 位以下を求めた失業率の前月差であり、小数第 1 位までの公表値とは異なる。2025 年 10 月分の家計調査は公表されていない。そのため、2025 年 11 月は前月差ではなく 2025 年 9 月との差。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

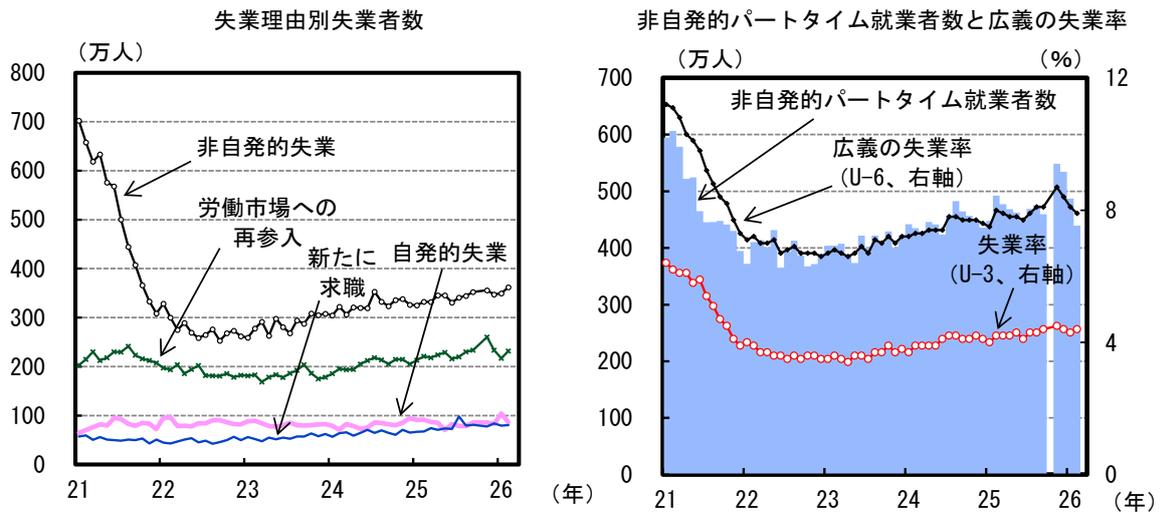
非自発的失業は増加した一方、非自発的パートタイム就業者は減少

失業者の内訳を失業理由別に見ると、2026 年 2 月の「非自発的失業」は前月差+12.5 万人と 2 カ月連続で増加した。中身を見ると、レイオフ (同+8.6 万人) が 3 カ月ぶりに増加し、レイオフ以外 (解雇及び契約満了) による失業者 (同+3.7 万人) も 2 カ月連続で増加した。レイオフ以外による失業者の内訳について、解雇による失業者 (同+2.9 万人) が 3 カ月連続で増加し、契約満了による失業者 (同+0.9 万人) も 2 カ月連続で増加した。「非自発的失業」以外の項目については、自発的失業 (同▲17.1 万人) が減少に転じた一方で、「再参入」 (同+15.2 万人) が 3 カ月ぶりにプラスに転じ、「新たに求職」 (同+0.9 万人) も増加に転じた。

就業者の状況に関して、2026 年 2 月の経済的理由によるパートタイム就業者 (非自発的パートタイム就業者) は前月差▲47.7 万人と 3 カ月連続で減少した。内訳を見ると、「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者 (同▲34.3 万人)、「パートタイムしかみつからない」就業者 (同▲12.8 万人) が 3 カ月連続で減少した。その結果、広義の失業率 (U-6)¹ は同▲0.2%pt の 7.9%と低下し、2025 年 7 月以来の低水準となった。

¹ U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。潜在的失業者は、働く意思があっても働くことができ、過去 12 カ月の間に求職活動をしていたが、直近 4 週間では求職活動をしていない人。

図表 3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者数と広義の失業率



(注) 2025年10月分は公表されていない。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

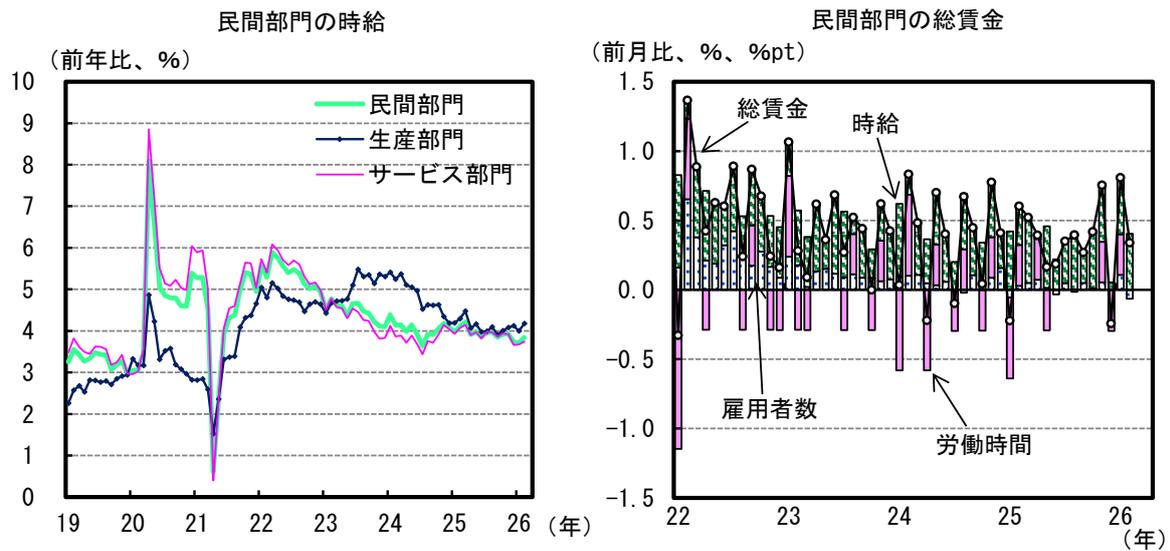
賃金上昇率は前年比で加速し、底堅い推移

賃金の動向に関して、2026年2月の民間部門の平均時給は前月比+0.4%と前月と同程度の伸びとなった。平均時給を部門別に見ると、生産部門(同+0.5%)は前月から加速した一方で、サービス部門(同+0.4%)は前月から伸びが変わらなかった。

サービス部門に関しては、高賃金業種である情報(前月比+1.1%)が高い伸びとなった。また、レジャー・娯楽(同+0.5%)と専門・企業サービス(同+0.4%)が加速した。他方で、教育・医療(同+0.2%)、商業・運輸・公益(同+0.3%)、金融(同+0.5%)が減速した。商業・運輸・公益の内訳を確認すると、卸売(同▲0.1%)は2024年12月以来のマイナスに転じ、運輸・倉庫(同+0.3%)は減速した。他方で、公益(同+0.9%)は2カ月連続で加速し、小売(同+0.5%)も加速した。このほか、その他サービス(同+0.3%)は前月から伸びが変わらなかった。生産部門に関しては鉱業・林業(同▲0.5%)がマイナスに転じた一方、製造業(同+0.5%)と建設業(同+0.4%)は加速した。なお、民間部門の平均時給を前年比ベースで見ると、+3.8%と加速した。

2026年2月の民間部門の週平均労働時間は前月から横ばいの34.3時間となった。部門別に見ると、生産部門(40.1時間)が前月差+0.1時間と2カ月連続で増加し、2023年1月以来の高水準となった。サービス部門(33.2時間)は前月から横ばいとなった。2026年2月の労働投入量(雇用者数×週平均労働時間)は前月から横ばいとなった。他方で、民間部門の総賃金(雇用者数×週平均労働時間×時給)に関しては、前月比+0.3%と減速したが2カ月連続でプラスとなった。なお、総賃金を前年比ベースで見ると、+4.4%と減速したものの底堅く推移している。

図表 4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

2月の雇用統計は軟調な結果も、基調判断には慎重さが必要

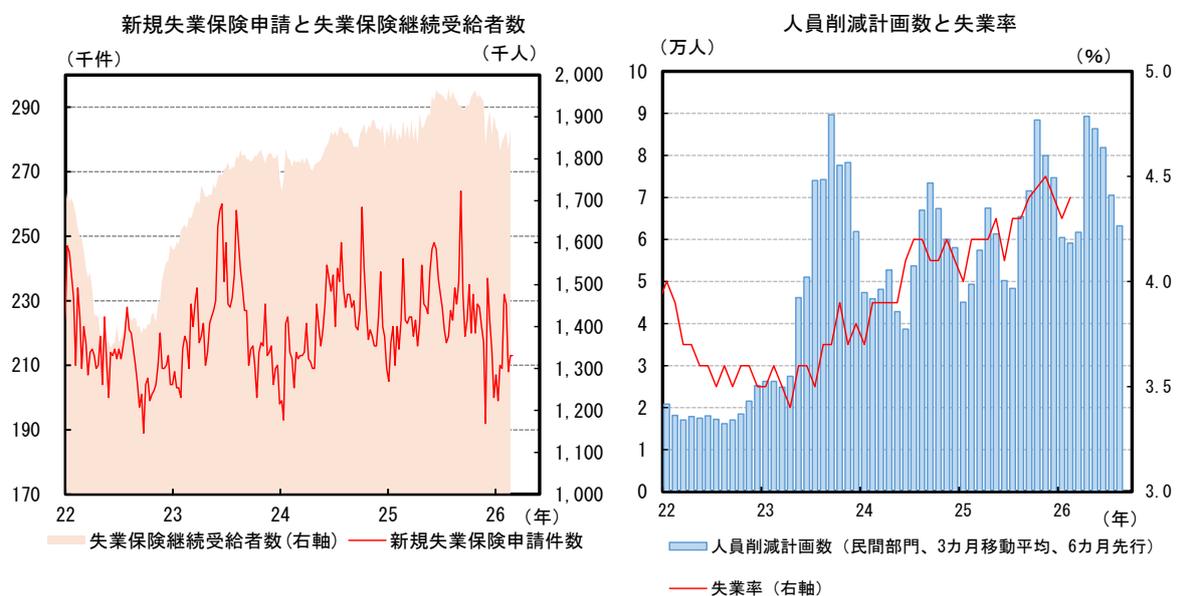
2026年2月の米雇用統計は、雇用者数が市場予想に反してマイナスとなり、失業率も上昇した。また、雇用者数のうち、景気動向に相対的に敏感な民間部門雇用者数（除く教育・雇用）もマイナスに転じた。もっとも、2月の雇用者数については、景気に敏感な民間部門雇用者数（除く教育・医療）が継続的にマイナスとなっている基調の弱さに加え、医療従事者等によるストライキや、米国の広範囲を襲った大寒波が下押し要因になったとみられ、足下の雇用者数は振れ幅も大きい。雇用環境の基調判断については3月分の雇用統計も併せて評価する必要があるだろう。

その他の雇用関連指標について、新規失業保険申請件数に着目すると、直近週（2026年2月22日-2026年2月28日）は21.3万件と、前年同時期を下回っている。また、失業保険継続受給者数は、直近週（2026年2月15日-2月21日）が186.8万件と、2026年1月以降は190万件を下回って推移している。失業保険データからは、レイオフや解雇による失業者数は依然として急増してはいないことが確認できる。

雇用環境の先行きについては不確実性が高まっている。トランプ減税2.0やFRBがこれまでに実施した利下げが景気の下支え要因となり、雇用環境の回復を後押しするとみられる。他方で、足下では中東情勢の悪化や追加関税措置を巡る混乱が再び生じており、先行きの不透明感が景気を下押しする可能性がある。さらに、AIの活用等を理由としたコストカットを公表する企業が相次いでいる。失業率に先行する傾向にあるChallenger, Gray & Christmas社調査による人員削減計画は、春以降に失業率が再上昇する可能性を示唆している。企業によるコストカットが広がりを見せることで、雇用環境の回復を抑制することも想定し得る。

最後に金融政策について、足下の政策金利はFOMC参加者が想定する中立金利の想定レンジ内にあることから、1月のFOMCでは利下げが見送られた²。2月の雇用統計は軟調な結果になったものの、ストライキや悪天候等の一時的な要因も含まれる中で、単月では雇用の下振れリスクを評価しづらい。また、足下は中東情勢の悪化に伴うエネルギー価格の上昇により、インフレ率が再加速する恐れもある。2月の雇用統計公表後のFOMC参加者の見解を確認すると、ボウマンFRB副議長やミランFRB理事は利下げの必要性を指摘した。他方で、その他のFOMC参加者は雇用環境の悪化が継続する場合の利下げは否定しないものの、2月単月の雇用統計の結果を理由とした利下げに対しては慎重な姿勢を示した。市場参加者の間でも、今回の雇用統計の軟調な結果の後も利下げ期待は大幅には高まっていない。市場が過剰反応をせず、インフレの再加速懸念もある中で、現時点では3月のFOMCにおいては金利据え置きが想定される。

図表5 新規失業保険申請と失業保険継続受給者数、人員削減計画数と失業率



(注) 右図における人員削減計画数の民間部門は、全体から政府・非営利部門を差し引いた。

(出所) DOL、Challenger, Gray & Christmas、Haver Analytics より大和総研作成

² 矢作大祐・藤原翼「[FOMC 4 会合ぶりに金利据え置きを決定](#)」(2026年1月29日、大和総研レポート)